

2019年3月期 決算 および中期経営計画 説明資料

2019年 5月28日

兼松エレクトロニクス株式会社

アジェンダ

1

2019年3月期 決算概要

2

会社概要

3

前中期経営計画の振り返り
(2017年3月期～2019年3月期)

4

新中期経営計画
(2020年3月期～2022年3月期)

5

Appendix

1

2019年3月期 決算概要

1-1. 損益の状況 ① 損益計算書

前中期経営計画の数値目標である**経常利益100億円**を達成。

損益の状況

(単位：百万円)	2018/3期 通期	2019/3期 通期	前年同期比		2019/3期 通期 業績予想	達成率(%)
				増減率(%)		
売上高	62,251	67,396	5,144	8.3	63,000	107.0
営業利益	9,536	10,074	538	5.6	9,950	101.3
経常利益	9,636	10,125	489	5.1	10,000	101.3
親会社株主に帰属する当期純利益	6,492	6,739	247	3.8	6,600	102.1

1-1. 損益の状況 ②セグメント別

<セグメント売上高>

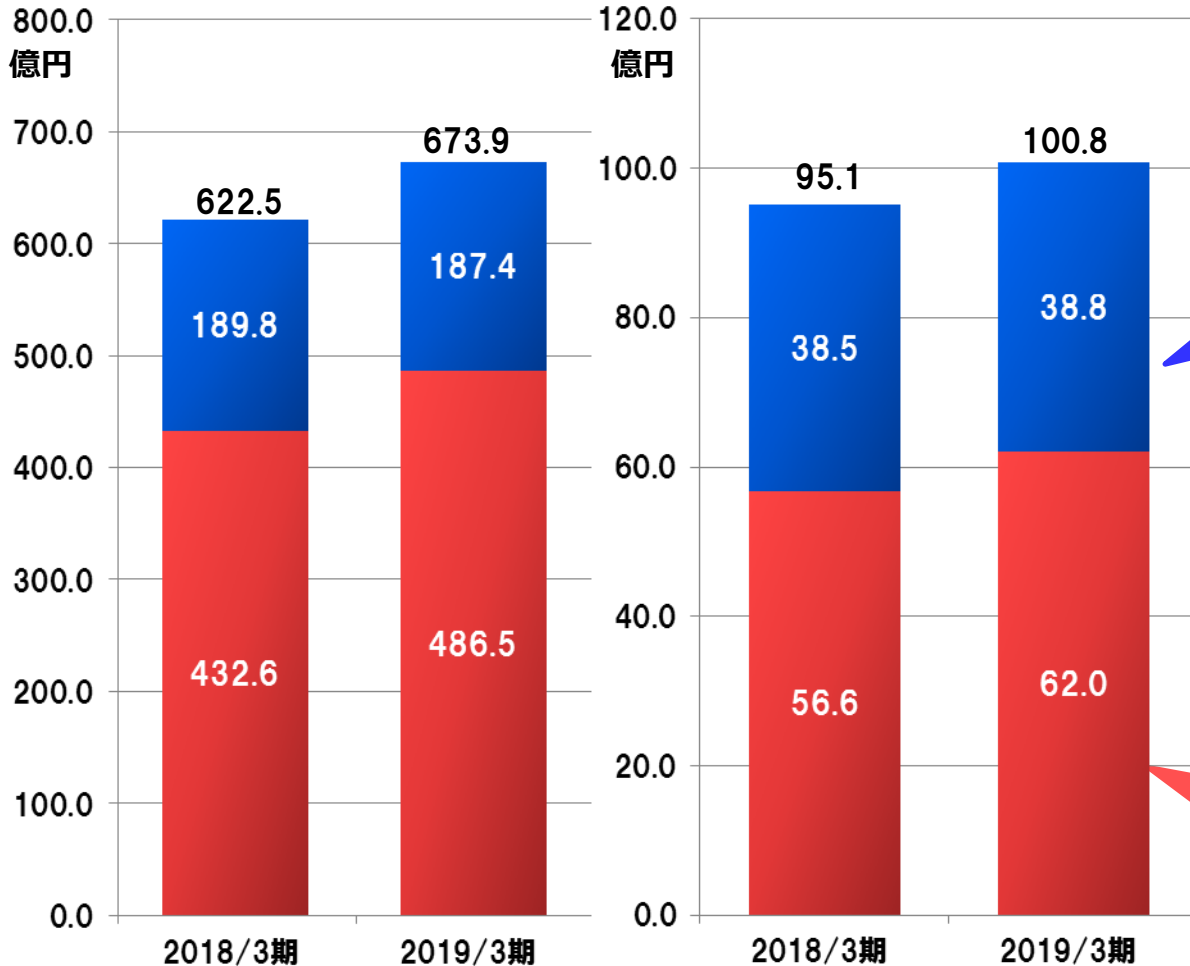
<セグメント利益>

■サービス・サポート事業

売上高は、187億4千4百万円となり、レガシー機器関連の保守契約売上が減少したこと等により、前年同期比2億4千2百万円(前年同期比1.3%減)の減収。
 営業利益はシステム構築案件に伴う作業代収入の増加により、38億8千7百万円となり、前年同期比3千4百万円(前年同期比0.9%増)の増益。

■システム事業

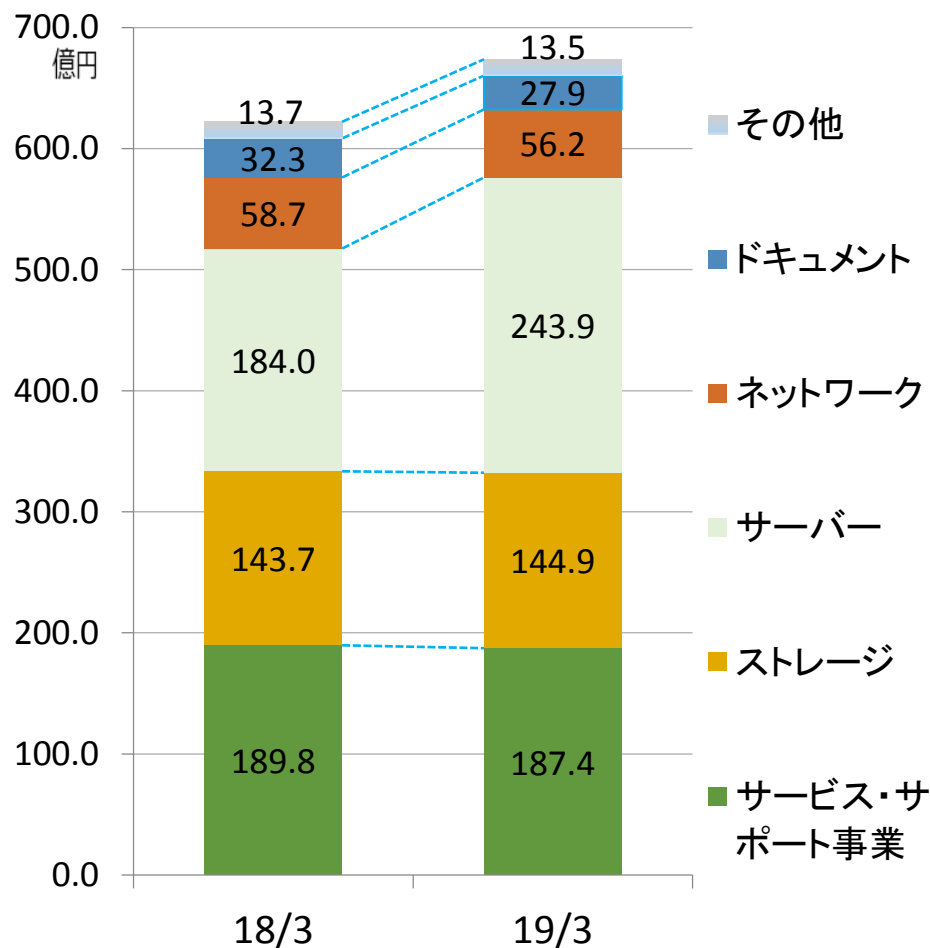
売上高は、486億5千1百万円となり、製造業や文教・官公庁向けのサーバー関連事業や、高付加価値のストレージ関連事業が堅調に推移したことから、前年同期比53億8千7百万円(前年同期比12.5%増)の増収。
 営業利益は62億円となり、前年同期比5億4千万円(前年同期比9.5%増)の増益。



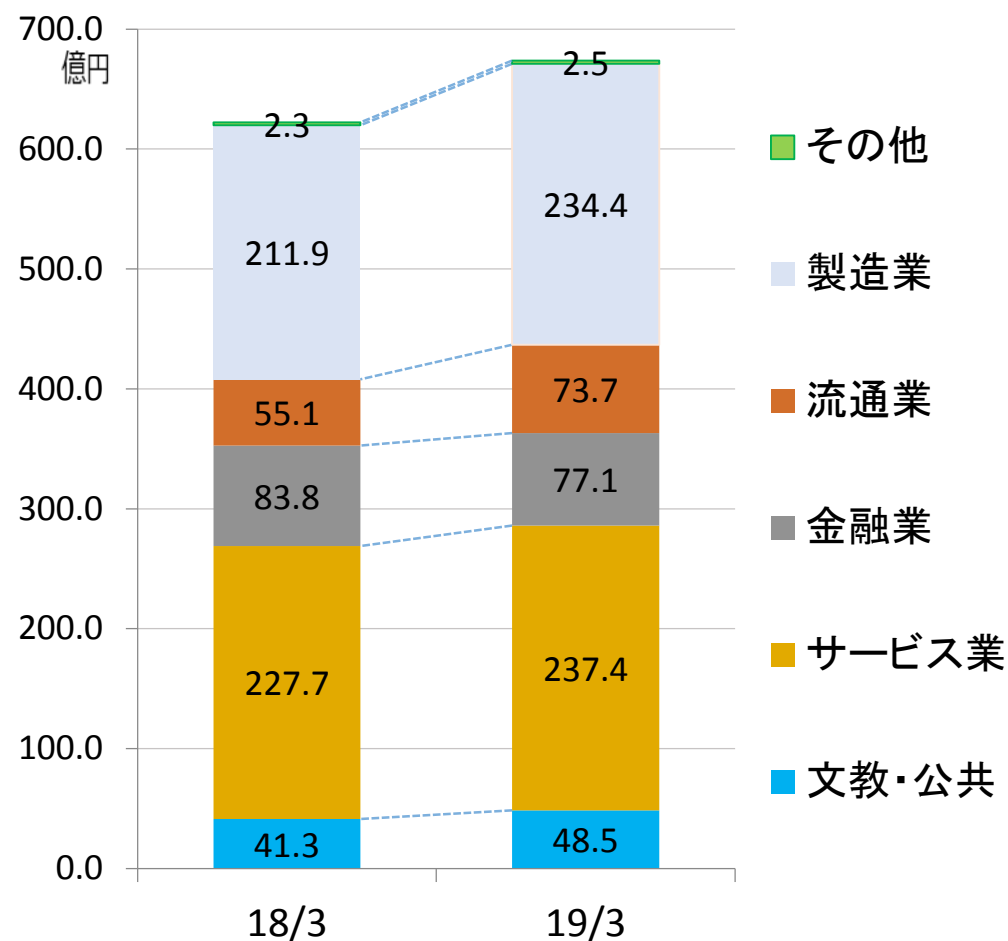
※セグメント利益は、セグメント間の取引消去を除きます。

1-1. 損益の状況 ③品目別/業種別売上高

<品目別売上高>



<業種別売上高>



1-2. 財政状態 ①貸借対照表

利益剰余金が33億7百万円増加したことなどにより、自己資本比率は72.4%となり、前期末比0.5ptの改善。

資産・負債及び純資産の状況

(単位：百万円)	2018/3期 通期	2019/3期 通期	前期末比
総資産	63,789	68,170	4,380
負債	△ 17,875	△ 18,747	△ 872
純資産	45,914	49,422	3,507
自己資本	45,866	49,369	3,502
自己資本比率	71.9%	72.4%	+0.5pt
ROE	14.8%	14.2%	-0.6pt

1-2. 財政状態 ② キャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が3億4千9百万円増加したこと等により、資金が37億2千9百万円(前年同期比9.8%増)増加。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)	2018/3期 通期	2019/3期 通期
営業活動によるCF	5,822	7,719
投資活動によるCF	△ 220	△ 542
財務活動によるCF	△ 2,731	△ 3,442
現金及び現金同等物の増減額 ※	2,875	3,729
現金及び現金同等物の期末残高	38,082	41,811

※現金及び現金同等物に係る換算差額を含みます。

1-3. 今期見通し(2020年3月期)

2020年3月期の連結経常利益は**105億円**を予定。

損益の状況

	2019/3期 通期	2020/3期 通期	前年同期比
(単位：百万円)			
売上高	67,396	68,000	603
営業利益	10,074	10,500	425
経常利益	10,125	10,500	374
親会社株主に帰属する当期純利益	6,739	6,800	60

1-4. 配当、配当性向

中長期的な企業成長及び安定的かつ継続的な配当を目的として、2020年3月期についても、年間配当金を**125円**とする予定。

配当の状況

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期 見通し
中間配当	40 円	45 円	55 円	55 円
期末配当	50 円	65 円	70 円	70 円
年間配当	90 円	110 円	125 円	125 円
自己資本 (百万円)	41,946	45,866	49,369	52,300
配当性向 (%)	48.9	48.5	53.0	52.6

2

会社概要

2-1. 沿革

1968年-

① 創成期

■ 兼松(株)の販売する電子機器の据付・調整、メンテナンス事業からスタート

✓ 1968年7月 兼松電子サービス株式会社を設立

✓ 1970年3月 兼松エレクトロニクス株式会社に商号変更

1980年頃-

② 成長期

■ 大手コンピュータメーカーの周辺機器の互換機を開発・販売

✓ 1987年12月 株式を東京証券取引所第二部に上場

✓ 1991年9月 株式を東京証券取引所第一部に指定替え

✓ 1996年7月 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社を設立

2000年頃-

③ 転換期

■ 仮想化技術を中心としたインフラ構築の提案型ビジネスへシフト

✓ 2007年4月 メモレックス・テレックス株式会社と合併

✓ 2010年6月 中国に現地法人を設立

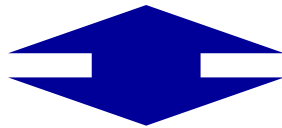
✓ 2012年11月 日本オフィス・システム株式会社を子会社化

✓ 2014年4月 タイに現地法人を設立

2-2. 事業内容 (ビジネスモデル)

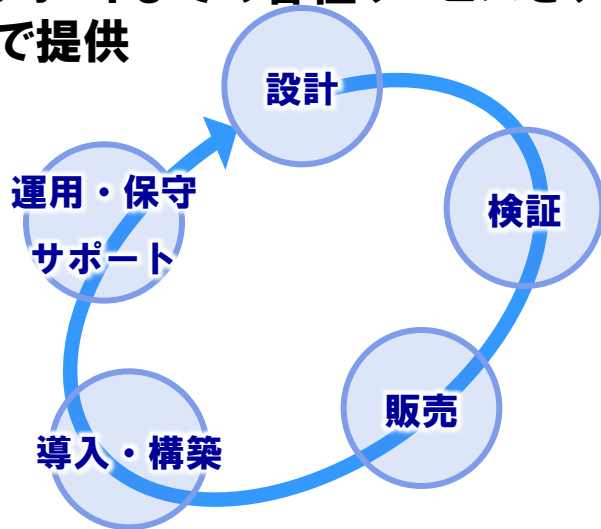
マルチベンダー対応

特定のメーカーに偏らないマルチベンダー対応での最適なITソリューションを提案



ワンストップサービス

情報システムの設計・構築・販売から保守・運用サポートまでの各種サービスをワンストップで提供



エンドユーザー志向による直接取引の追求

顧客のニーズとIT業界の激しい変化に対応する技術力

優良な顧客基盤

製造業

流通業

金融業

サービス業

文教・公共

2-3. 企業理念と経営ビジョン

企業理念



お客様第一主義

私たちは、常にお客様の満足度を意識し、信頼ある行動をします。

新しい価値の創造

お客様に真に評価されるシステム・サービスを幅広く提供します。

CSRの追求(ESG経営の推進)

法令を遵守し、公正で透明性の高い企業活動を行います。



経営ビジョン



信頼と価値を創造する

IT総合サービス会社を目指します

3

**前中期経営計画の振り返り
(2017年3月期～2019年3月期)**

3-1. 重点施策と数値目標

重点施策

- ① 仮想化やセキュリティといった成長著しいビジネス領域への注力、顧客基盤を拡大
- ② お客様のフロントオフィスにおける戦略的IT投資に対しソリューションの提供
- ③ グループ内における人的資源の適正配置を含めた、経営資源の選択と集中を推進
- ④ 海外ビジネスにおけるシステム構築や運用・保守サービス体制の確立

数値目標(最終年度)

経常利益

100億円

ROE

10%以上

配当方針

継続的な安定配当、
配当性向50%以上

3-2. 各施策に対する取り組み状況

● 成長性のあるビジネス領域、新規分野への注力

- ・グローバルセキュリティエキスパート(GSX)との資本/業務提携(2018年3月期)
- ・大規模なVDI(デスクトップ仮想化)案件を多数獲得
- ・文教、公共など新規分野への事業の横展開

● 日本オフィス・システム(NOS)の構造改革

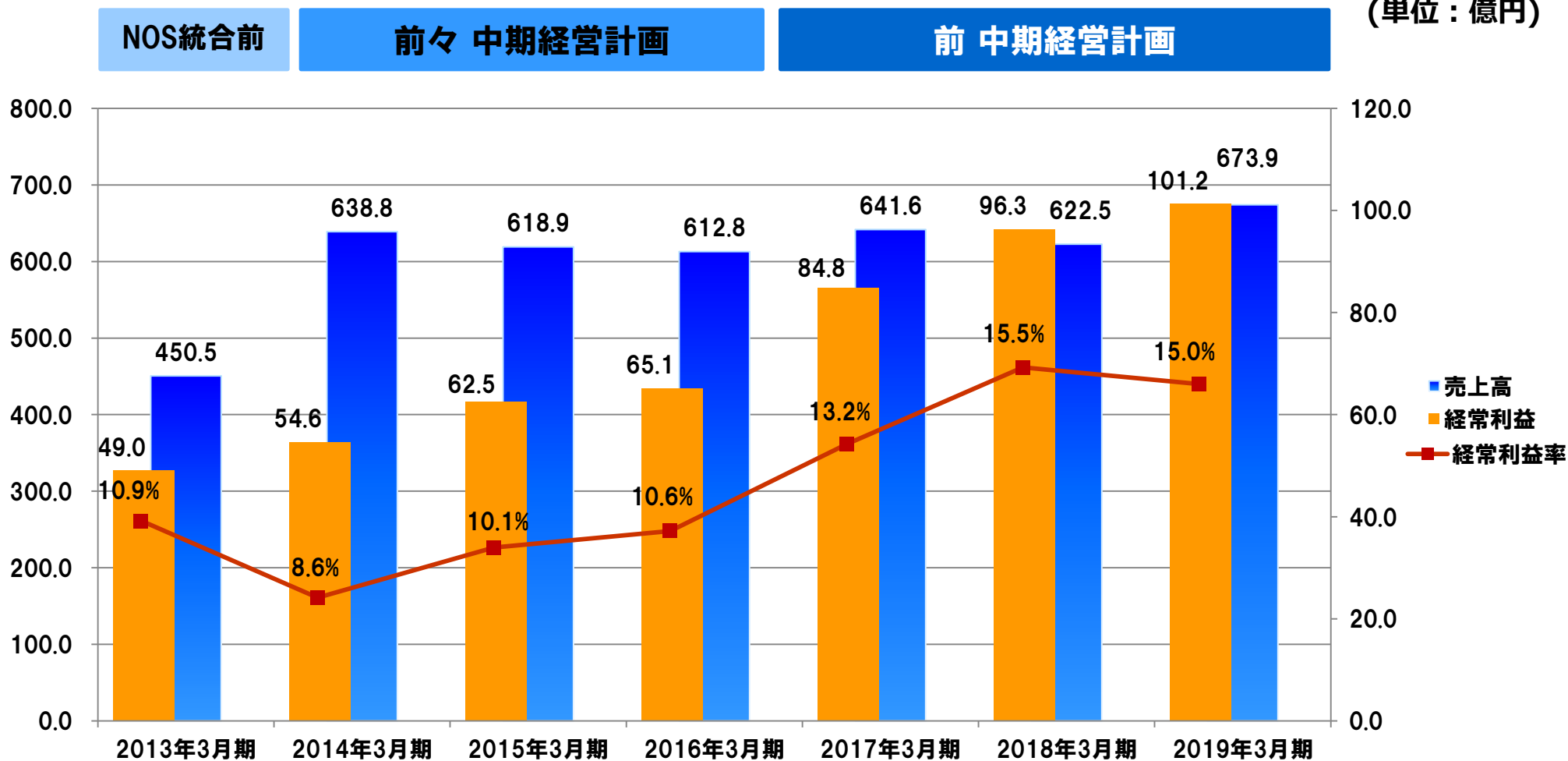
- ・潮見本社ビルの売却(2017年3月期)
- ・関西支店の閉鎖(2017年3月期)

● ガバナンス体制の強化

- ・監査等委員会設置会社への移行(2017年3月期)

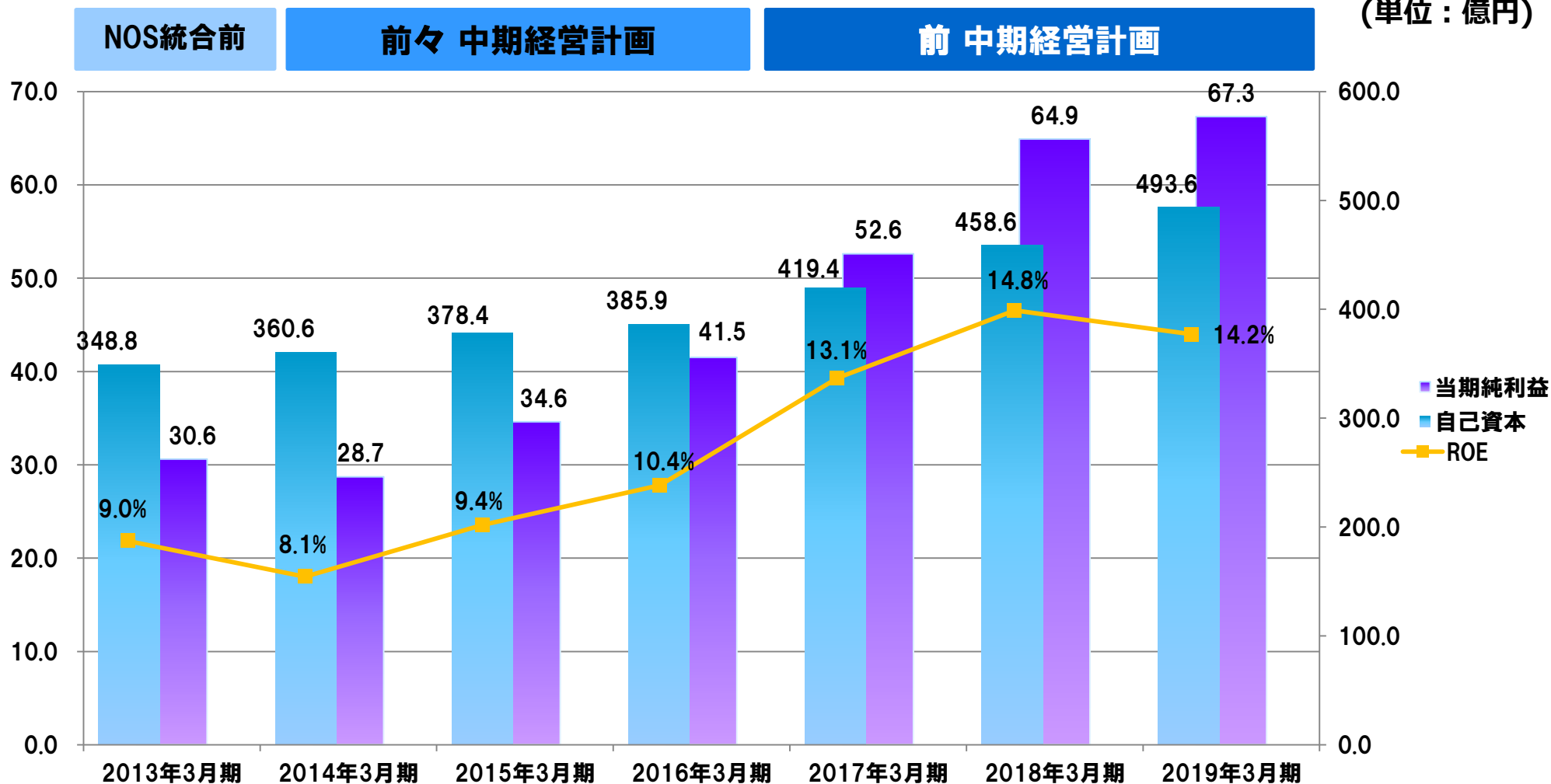
3-3. 業績推移(売上高・経常利益・経常利益率)

(単位：億円)

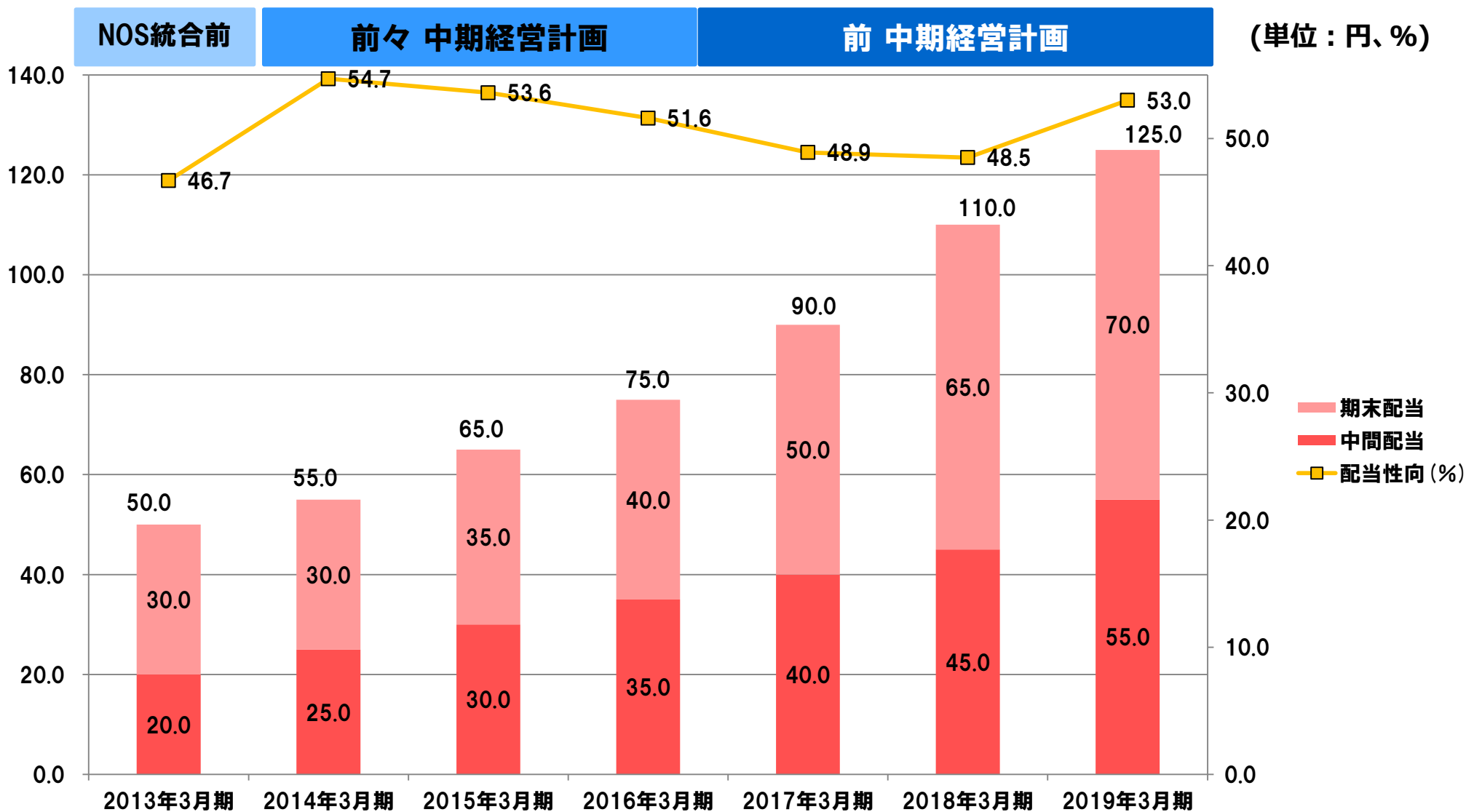


3-4. 業績推移(自己資本・当期純利益・ROE)

(単位：億円)



3-5. 業績推移(配当金・配当性向)




4

新中期経営計画
(2020年3月期～2022年3月期)

4-1.対処すべき課題

- IT市場は「働き方改革」「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」の取り組みを背景に、デジタル投資が拡大
- 企業の戦略的なIT投資に加え、生産性向上や効率化・省力化を目的としたシステム投資需要は堅調に推移

- 
- お客様のIT投資への要望は高度化・複雑化が進行
 - 「所有」から「利用」へのクラウドシフト

⇒ ビジネス形態は急速に変化

4-2.基本的な考え方(重点施策)

新中期経営計画3カ年は、更なる飛躍を期するための「**地固めの期間**」と位置づけ、収益の拡大と人材投資および資本提携等の投資をバランス良く実施する。

前中期経営計画

- ITインフラ基盤の提供による事業規模の拡大
- 仮想化・セキュリティなど成長性のある領域への注力

新中期経営計画の重点施策

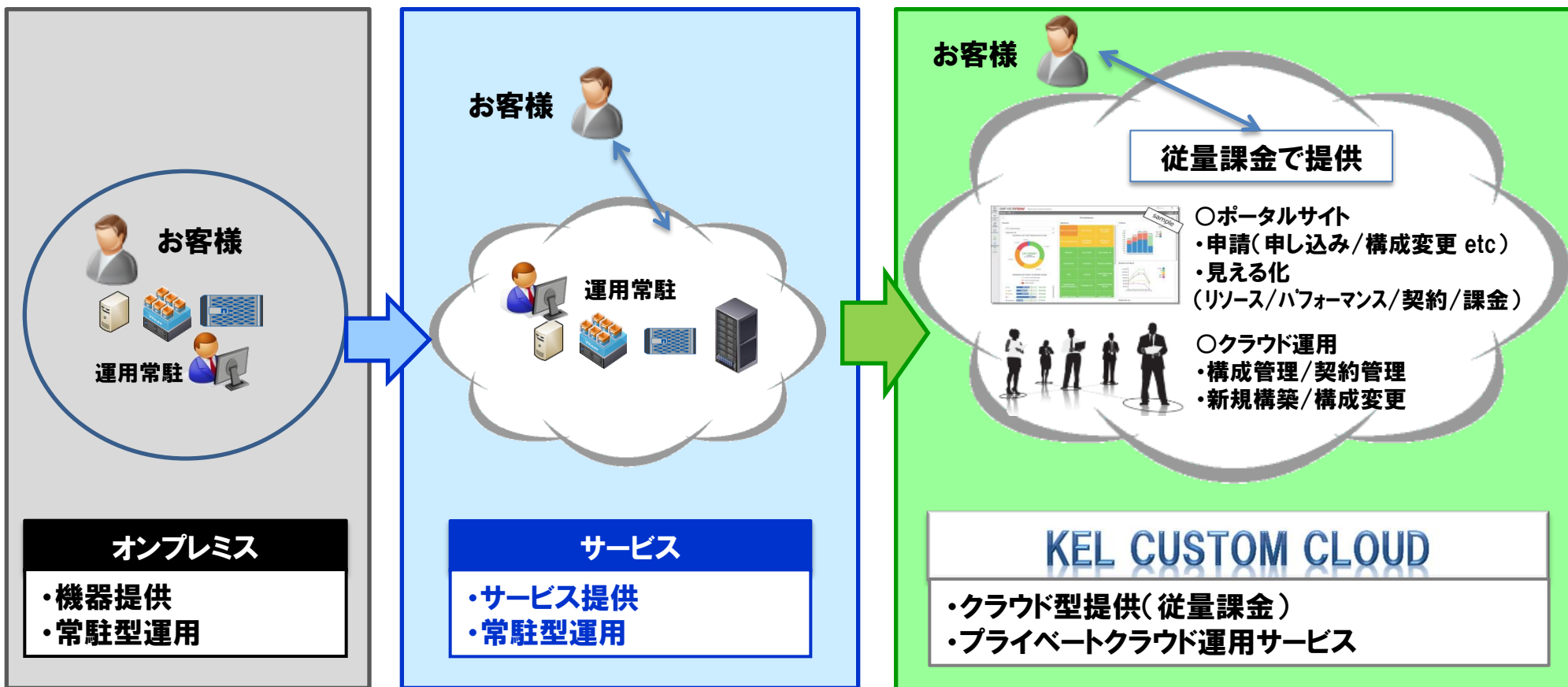
- ① 既存事業領域を拡充することで最適なICT環境を提供
～インフラ構築ビジネスの展開に加え、運用サービスの質の向上など、アプリケーション開発以外のビジネス領域の拡充～
- ② エンドユーザーへのビジネスをさらに強化し、お客様の戦略的パートナーとしての総合的な関係を確立
- ③ 技術革新によるICT環境の高度化、複雑化への柔軟な対応
～アライアンスによるマルチクラウドやデジタル・トランスフォーメーション(DX)、柔軟なITサービスなどへの取り組み～
- ④ 持続的な成長のための企業インフラの整備、強化
～人材確保のための積極的な取り組みやアライアンスパートナーへの業務提携を前提とした投資～

目指すべき姿

- 更なる企業価値の向上
- 持続的な成長への貢献
- 社会的な課題の解決

4-3.①重点施策-従量課金サービス「KEL Custom Cloud」

従来型のオンプレミスの機器販売から、今後はサービス提供、ユーザーに適したインフラ、課金体系、運用サービスをクラウド型のサービス＝「KEL Custom Cloud」として提供



4-3.②重点施策-デジタル・トランスフォーメーション(DX)の取り組み

Mode1

SoR (Systems of Record)

- ①お客様が本来取り組むべき業務へシフト

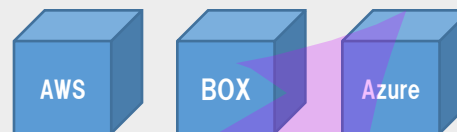
従来のIT

コスト削減と堅牢性
既存ビジネスの継続
ニッチな世界
レガシーシステム

Mode2

SoE (Systems of Engagement)

バイモーダルIT
俊敏性と変化への対応



- ②お客様が取り組むべき業務に専念できるようにKELがカバー

DXを実現するため
インフラ基盤提供
+
サービス提供

アプリ



SaaS

インフラ

IaaS

4-4.ESGへの取り組み

当社グループは、企業理念に「CSRの追求」を掲げ、事業を通じた社会課題の解決を図り、持続的な成長を目指しています。これらの取り組みを推進することは、国連サミットで採択された持続可能な開発目標である「SDGs」の実現にもつながるものです。当社グループでは、SDGsの17の目標に寄与する取り組みとして、以下を設定しています。

No.	17の目標	KEL取り組み事例
	3.すべての人に健康と福祉を	✓ 健康面に配慮した、病院・医療機関への技術の提供
	4.質の高い教育をみんなに	✓ ICTを活用した教育環境の設計・構築
	8.働きがいも 経済成長も	✓ 仮想デスクトップによるサテライトオフィス、在宅勤務の推進(働き方改革)
	9.産業と技術革新の基盤をつくろう	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 企業や行政機関を支えるITインフラ整備 ✓ サイバー攻撃対策としてのセキュリティ事業
	12.つくる責任 つかう責任	✓ PLMソリューションによる、製造業の設計・開発環境の構築支援

4-5.SDGs 17の目標に対する取り組み事例

「3Dエクスペリエンス」基盤によるグローバルの統合プラットフォーム

12 つくる責任
つかう責任



12.つくる責任 つかう責任 : PLMソリューションによる、製造業の設計・開発環境の構築支援



教育機関のICT環境構築の実績／授業支援システム(LMS)のサポート

4 質の高い教育を
みんなに



4.質の高い教育をみんなに : ICT を活用した教育環境の設計・構築



医療IT環境への仮想化技術、HCIソリューションの展開

3 すべての人に
健康と福祉を



3.すべての人に健康と福祉を : 健康面に配慮した、病院・医療機関への技術の提供



4-6.数値目標(最終年度)

✓ 経常利益：120億円

✓ ROE：12%以上

✓ 配当方針：継続的な安定配当による株主への

利益還元～配当性向 50%以上 ~

✓ 成長のための投資：3カ年で合計 100億円程度

4-7.成長のための投資

事業基盤の強化

- ✓ 技術力の確保を図るためのアライアンス強化
- ✓ クラウド対応など柔軟なITサービス提供のための投資
- ✓ 運用サービスの質の向上への投資

企業インフラの整備

- ✓ 社内システムの更改
- ✓ 技術センター移転に伴う投資

人材確保のための投資

- ✓ 人事制度改革
- ✓ 働き方改革、健康経営、生産性向上に向けた取り組み

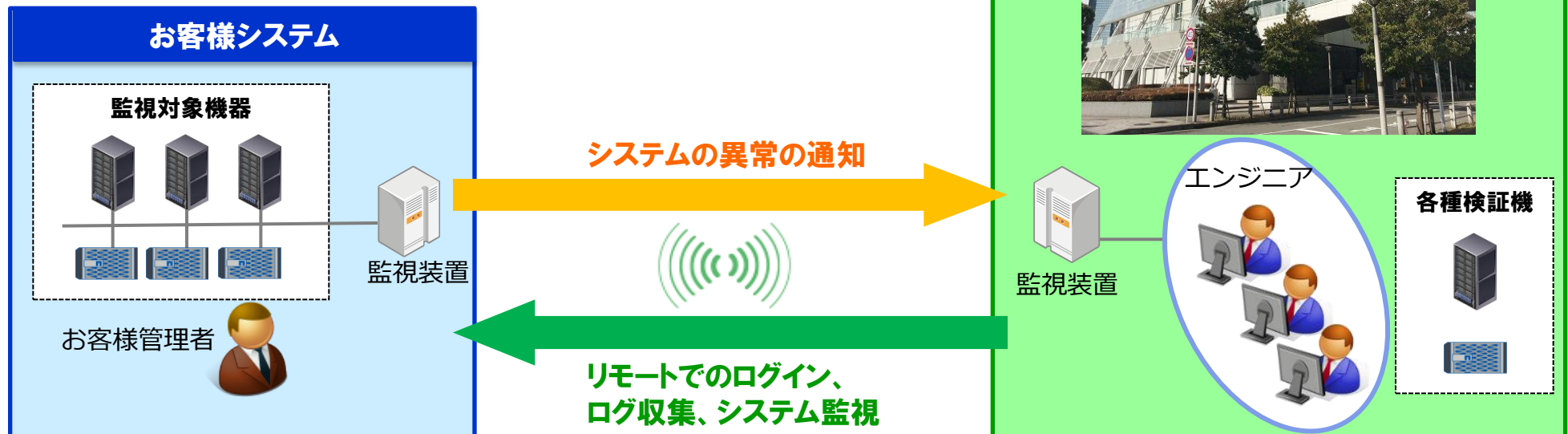
4-7.①成長のための投資-技術センターの移転

2019年7月、有明・お台場エリアへ技術センターを移転予定

■ 移転の目的・効果

- リモート監視施設の整備によるサービス品質の向上
- 優れた技術リソースの確保
- 職場環境を充実させ、生産性の向上

<リモート監視のイメージ>



技術センター (移転後)



各種検証機



エンジニア



監視装置

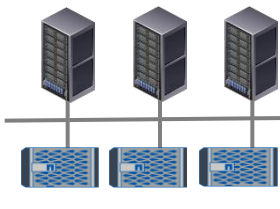


監視装置



お客様システム

監視対象機器



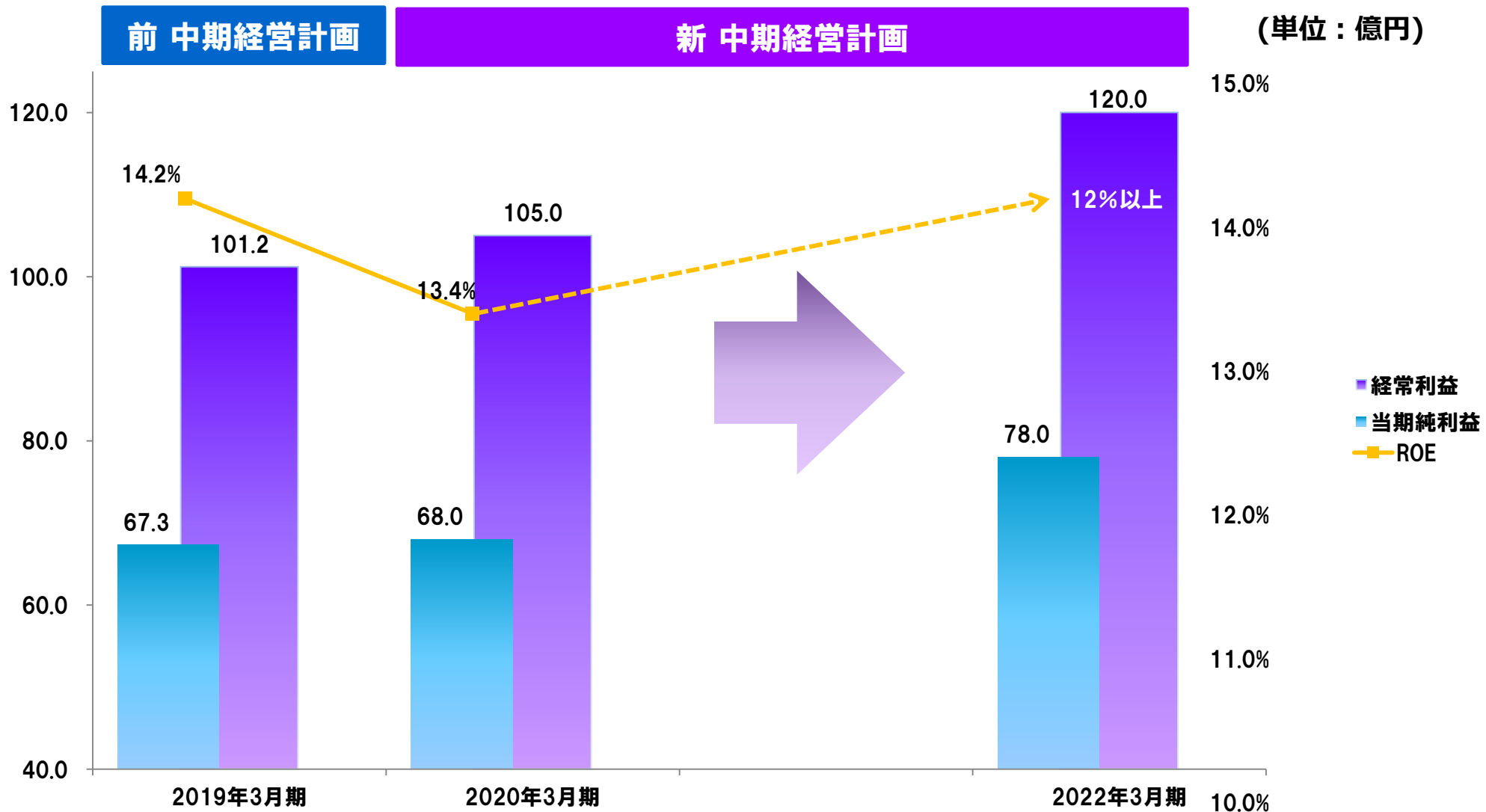
お客様管理者



システムの異常の通知

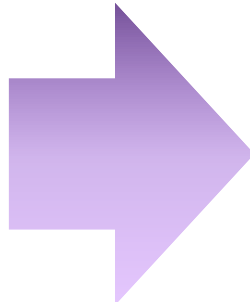
リモートでのログイン、
ログ収集、システム監視

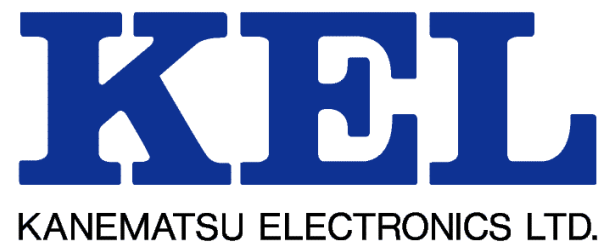
4-8.業績推移(1)



4-8.業績推移(2)

(単位:億円)

	前中期経営計画	新中期経営計画		
	2019年3月期 実績	2020年3月期 見通し		2022年3月期 計画
経常利益	101.2	105.0		120.0
当期純利益	67.3	68.0		78.0
自己資本	493.6	523.0		-
ROE(%)	14.2	13.4		12%以上
年間配当金(円)	125.0	125.0		-

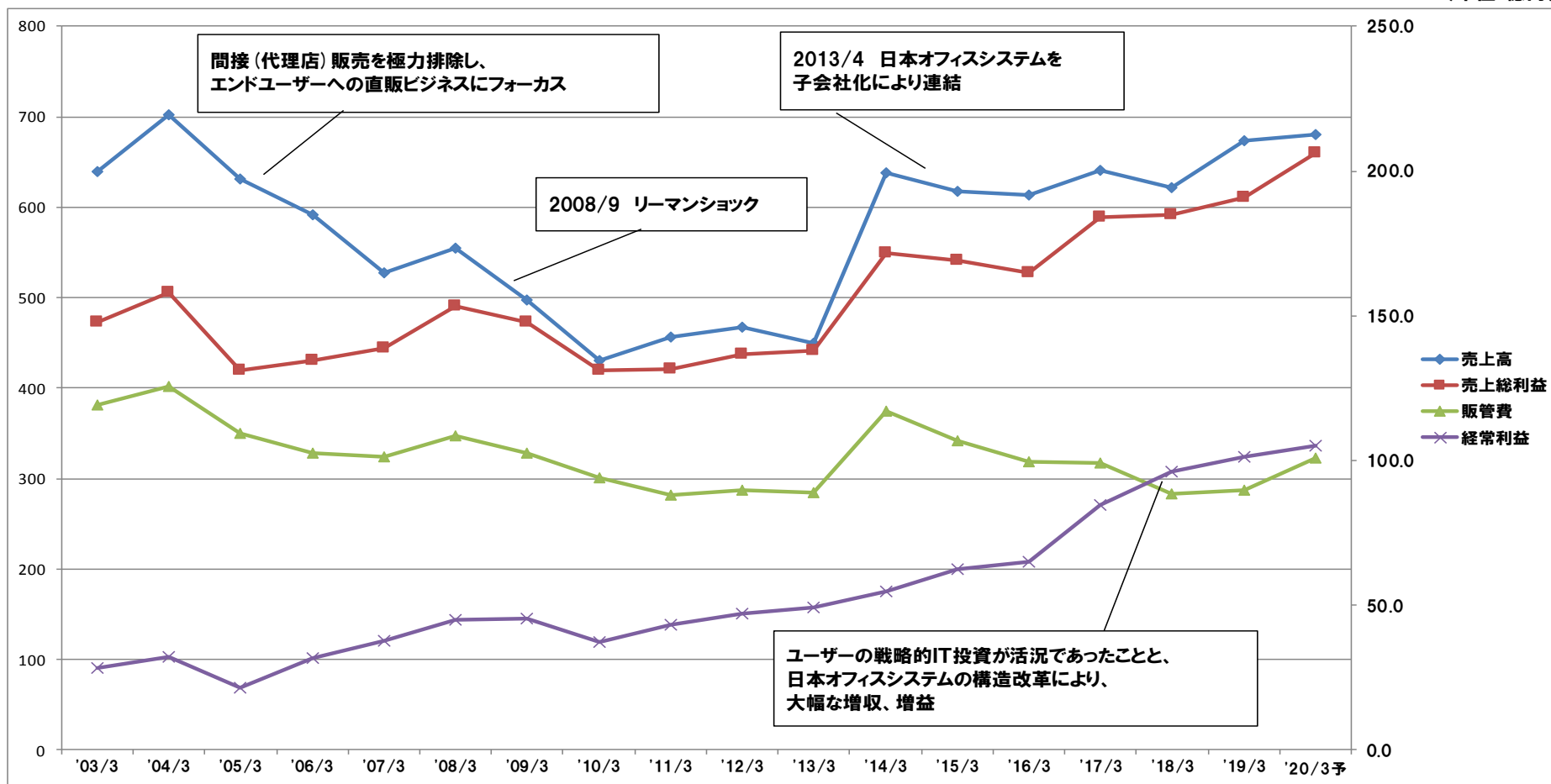


5

Appendix

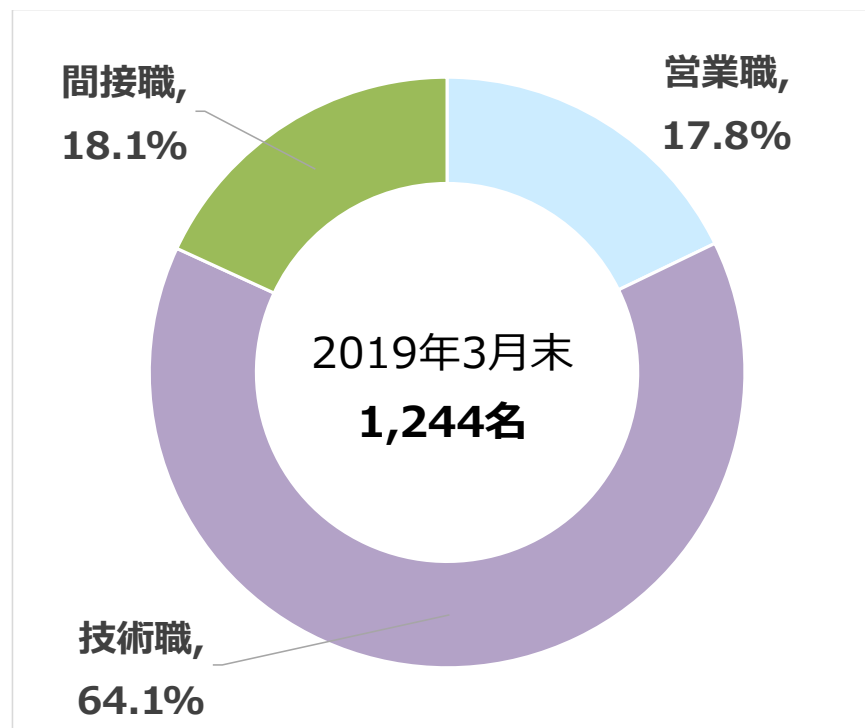
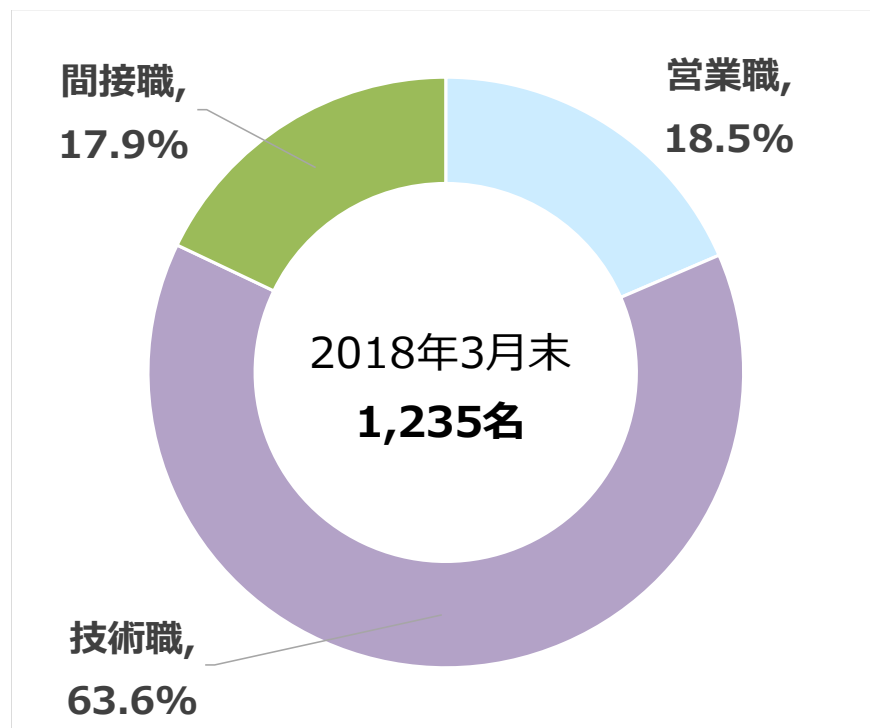
5-1.Appendix. 連結業績推移(2003年3月期～)

(単位:億円)



	'03/3	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3	'09/3	'10/3	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3	'16/3	'17/3	'18/3	'19/3	'20/3予
売上高	639	702	631	591	528	555	498	431	456	467	450	638	618	613	641	622	673	680
売上総利益	147.6	157.9	131.0	134.5	138.7	153.4	147.8	131.2	131.6	136.7	137.9	171.8	169.1	164.7	184.0	184.8	190.9	206.0
販管費	119.1	125.6	109.4	102.7	101.1	108.4	102.5	93.9	88.2	89.7	88.9	117.2	106.6	99.6	99.2	88.5	89.7	101.0
経常利益	28.5	32.3	21.6	31.8	37.6	45.0	45.3	37.3	43.4	47.0	49.0	54.6	62.5	65.1	84.8	96.3	101.2	105.0
従業員数	679	740	863	777	994	1,011	1,051	1,067	1,050	1,039	1,047	1,656	1,579	1,495	1,358	1,235	1,244	1,244

5-2.Appendix. 職種別人員構成



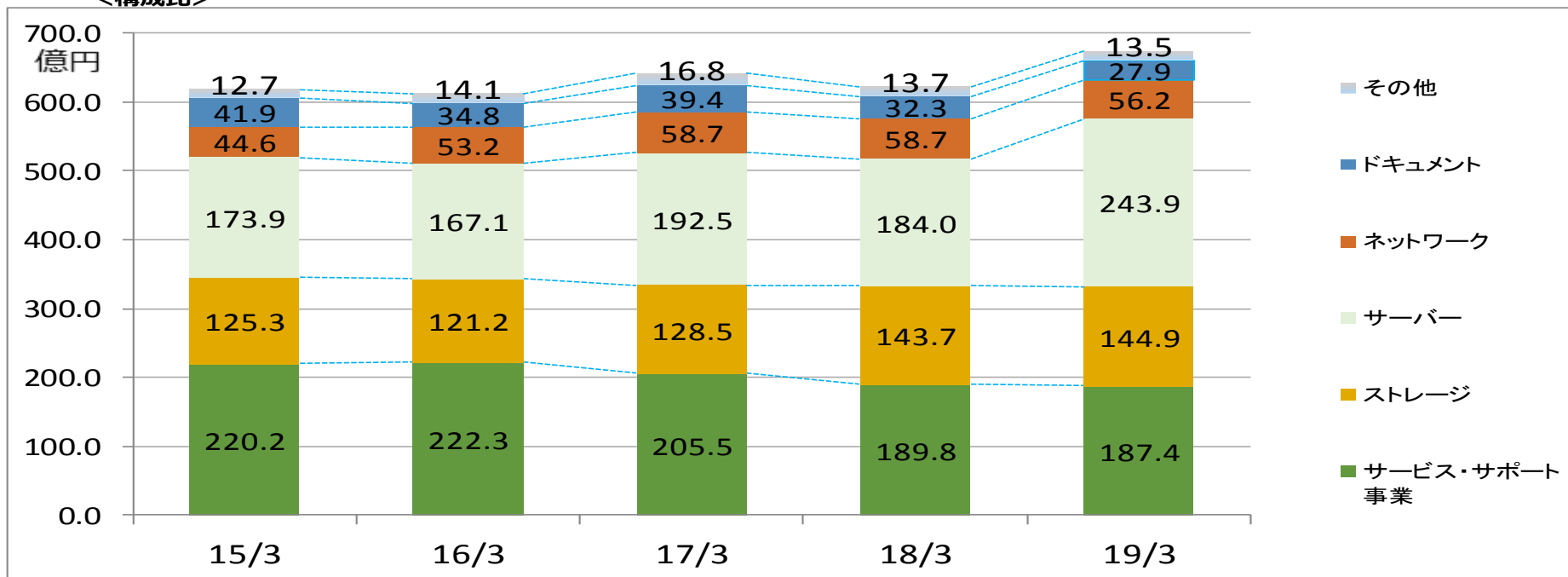
5-3.Appendix. 業績推移(品目別)

◆事業別売上高(億円)

(単位:億円)

	2015/3期 47期		2016/3期 48期		2017/3期 49期		2018/3期 50期		2019/3期 51期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ドキュメント	41.9	6.8%	34.8	5.7%	39.4	6.1%	32.3	5.2%	27.9	4.1%
ネットワーク	44.6	7.2%	53.2	8.7%	58.7	9.1%	58.7	9.4%	56.2	8.3%
サーバー	173.9	28.1%	167.1	27.3%	192.5	30.0%	184.0	29.6%	243.9	36.2%
ストレージ	125.3	20.2%	121.2	19.8%	128.5	20.0%	143.7	23.1%	144.9	21.5%
その他	12.7	2.1%	14.1	2.3%	16.8	2.6%	13.7	2.2%	13.5	2.0%
システム事業計	398.7	64.4%	390.5	63.7%	436.0	68.0%	432.6	69.5%	486.5	72.2%
サービス・サポート事業	220.2	35.6%	222.3	36.3%	205.5	32.0%	189.8	30.5%	187.4	27.8%
合計	618.9	100.0%	612.8	100.0%	641.6	100.0%	622.5	100.0%	673.9	100.0%

<構成比>



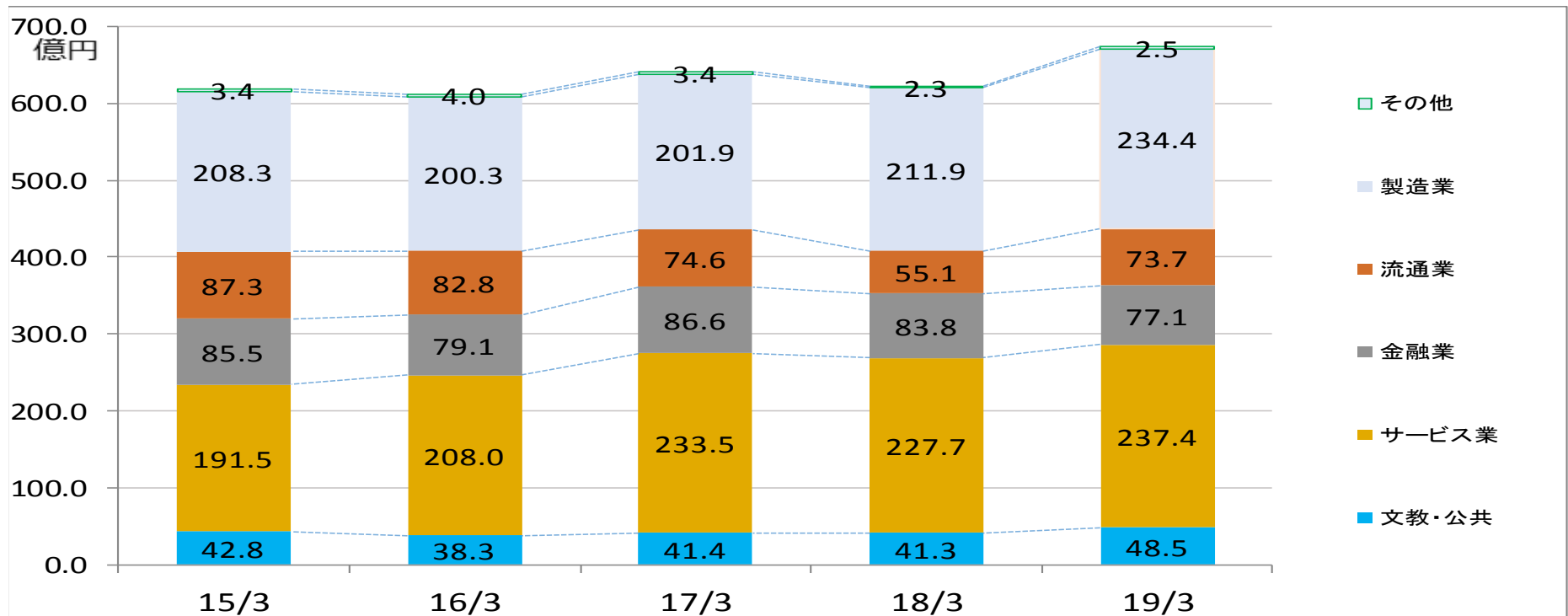
5-4.Appendix. 業績推移(業種別)

◆業種別売上高(億円)

(単位:億円)

	2015/3期 47期		2016/3期 48期		2017/3期 49期		2018/3期 50期		2019/3期 51期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
製造業	208.3	33.7%	200.3	32.7%	201.9	31.5%	211.9	34.0%	234.4	34.8%
流通業	87.3	14.1%	82.8	13.5%	74.6	11.6%	55.1	8.9%	73.7	10.9%
金融業	85.5	13.8%	79.1	12.9%	86.6	13.5%	83.8	13.5%	77.1	11.4%
サービス業	191.5	30.9%	208.0	33.9%	233.5	36.4%	227.7	36.6%	237.4	35.2%
文教・公共	42.8	6.9%	38.3	6.3%	41.4	6.5%	41.3	6.6%	48.5	7.2%
その他	3.4	0.5%	4.0	0.7%	3.4	0.5%	2.3	0.4%	2.5	0.4%
合計	618.9	100.0%	612.8	100.0%	641.6	100.0%	622.5	100.0%	673.9	100.0%

<構成比>



見通しに関する注意事項

**本資料に掲載されている計画、戦略、業績見通しは、将来の予測であり、リスクや不確定な要素を含んでおります。
実際の業績等は、さまざまな要因により、本資料と異なる結果となる可能性もあります。**

お問い合わせ先

〒104-8338 東京都中央区京橋2-13-10

URL <http://www.kel.co.jp/>

経営企画室

Tel:03-5250-6821

Fax:03-5250-6856

E-mail :info@kel.co.jp